

# 家計行動の把握と分配について

宇南山 卓  
京都大学経済研究所

2026年4月8日



# なぜ「分配」か？

- 経済的な資源の配分はマクロ経済の動向への影響
  - 配分された資源は消費や貯蓄の決定要因
  - 家計行動には非対称性
  - 分配によってマクロ経済の動態も異なる
- 経済資源の配分は社会厚生や公平性の観点からも重要
  - 社会・経済の状態の基礎的な情報
  - 税制や社会保障制度の設計・評価に不可欠



# 何の「分配」か？

## 「分配」の把握のための一般的な指標の問題点

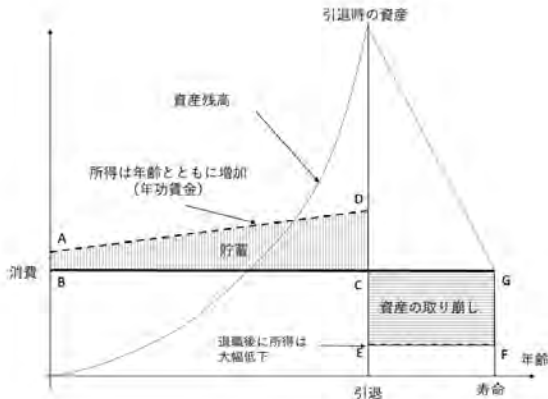
家計の経済力を直接反映しない = 解釈や政策的含意が曖昧

### 家計間の「分配」を把握するために用いられる指標

指標	意義	性質
所得	経済的な資源フローの指標	比較的定義が明確で入手が容易 一時的な変動を含み、ライフステージが影響
消費	最終的な経済厚生 of 指標	家計の意思決定の結果であり内生的 耐久財の存在や家族構成の影響を受ける
資産	過去の蓄積のストック	統計調査以外では観察が困難 経済的な価値の評価が困難



# ライフサイクル理論と生涯可処分リソース



より詳細には...

現代日本の消費分析

ライフサイクル理論の応用

宇山由



A5 判/532 頁

2023/05/25 刊

定価 7,480 円

- 家計は生涯を通じた効用を最大にするように消費を決定
- 生涯可処分リソースに基づき消費の平準化を目指す
- 消費の決定要因 = 「生涯可処分リソース」と「計画期間の長さ」

「生涯可処分リソース」が適切な分配の指標！



# 生涯可処分リソースの計測：データと手法

- 全国家計構造調査（旧・全国消費実態調査）ベースのマイクロデータ
  - 1984年から2019年まで5年ごと8時点45万世帯のデータセット
  - 独自に補正をした「年間の家計収支」のデータ
  - 家計調査・家計消費状況調査などを活用した補正
  - 税・社会保険料はマイクロシミュレーションで計算
  - 財総研の伊佐研究員、松隈研究員、信州大学の野大教授との共同研究
  - マクロ統計との（一定程度の）整合的を確認済み
- 生涯可処分リソース計算手順の実装
  - 将来の所得については「データ」からは観察不能
  - 賃金センサスを用いた年齢別賃金プロファイルの活用
  - 公的年金の支給ルールに基づく年金資産の計測



# 生涯可処分リソースの構成要素

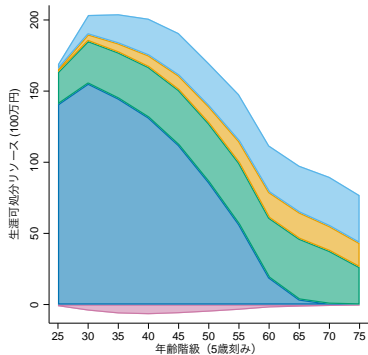
- 保有資産残高→現時点での資産ストック
  - 金融資産（預金、株式、債券、など） → 全国家計構造調査で調査
  - 住宅資産（土地・建物） → 公示地価・建築費単価に面積を乗じて計算
- 将来所得資産→ 将来賃金の割引現在価値の合計（退職金を含む）
  - 賃金資産（世帯主・配偶者）
    - 調査年と同時点の賃金プロフィールを適用し将来賃金を推計
    - 60歳到達時に退職金1.5年分を加算
  - 事業・農業所得資産
    - 現在水準が継続すると仮定した割引現在価値の合計
    - 事業所得は70歳まで、農業所得は75歳まで
- 公的年金資産→ 将来の公的年金の支給額の割引現在価値の合計
  - 賃金プロフィールで推計した所得に応じた受給権の割引現在価値
  - 年金受給者については支給額から直接計算
  - 生命表に基づく平均余命から受給期間を推計

$$\text{恒常所得} = \text{生涯可処分リソース} / \text{平均余命}$$

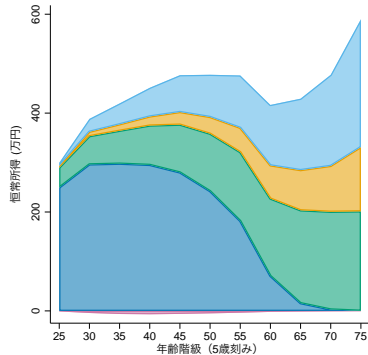


# 生涯可処分リソースと恒常所得

## 生涯可処分リソース：年齢階級別

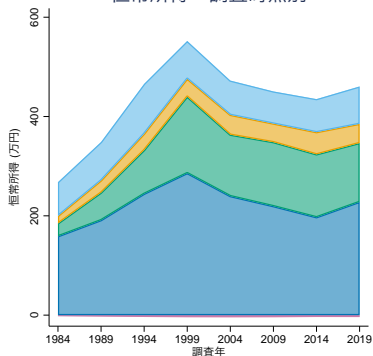


## 恒常所得：年齢階級別

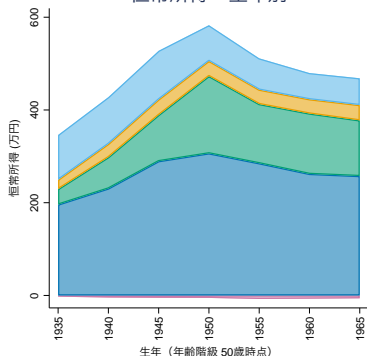


# 恒常所得の時点差と世代差

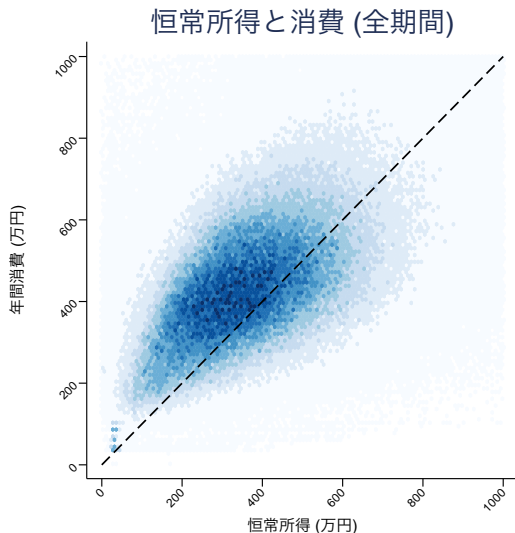
恒常所得：調査時点別



恒常所得：生年別

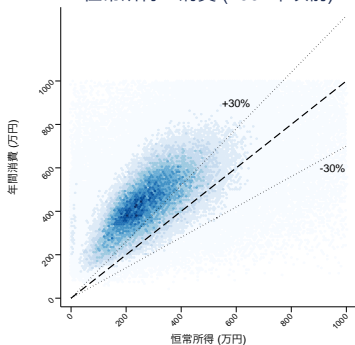


# 恒常所得と消費：ライフサイクル理論との整合性



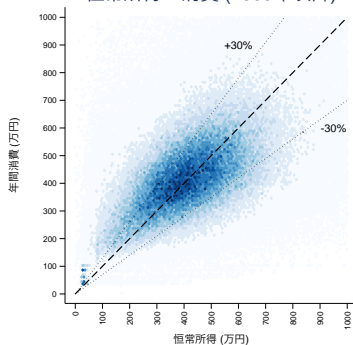
# 経済成長と恒常所得の推計：バブル崩壊以前と以後

恒常所得と消費 (1994年以前)



- 経済成長による所得上昇は考慮せず
- 恒常所得が消費を下回る
- 恒常所得の過小推計

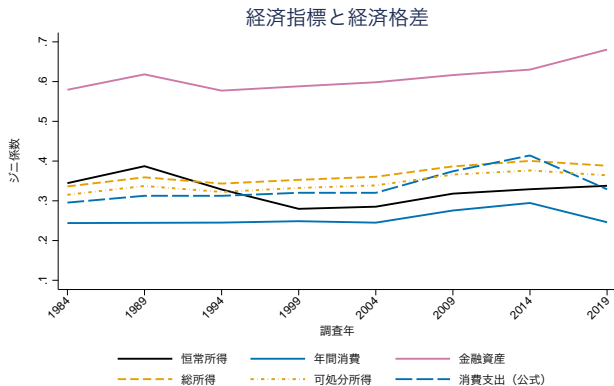
恒常所得と消費 (1999年以降)



- 低成長＝恒常所得の過小推計も小
- ライフサイクル理論との高い整合性
- 生涯可処分リソースの妥当性の裏付け



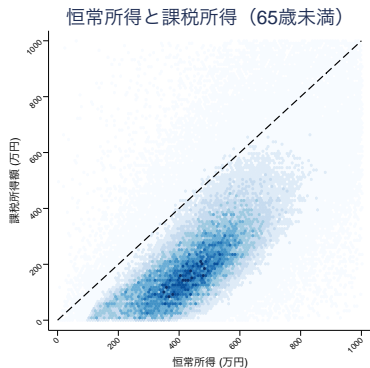
# 恒常所得で見る格差の動向



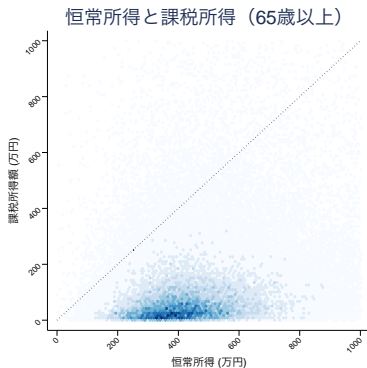
- 恒常所得の格差は所得以下、消費以上
- 時系列的には 2000 年まで減少（年金の拡大が寄与？）
- 2000 年代は緩やかに増加



# 政策的含意：所得税による再分配の妥当性



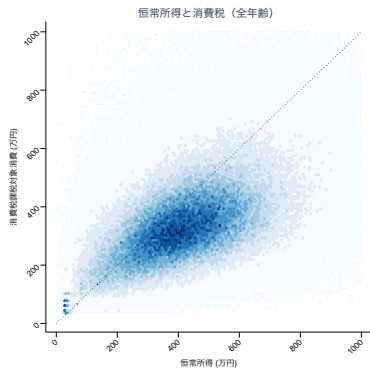
- 65歳未満は課税対象所得と恒常所得は連動
- 累進課税による再分配の妥当性



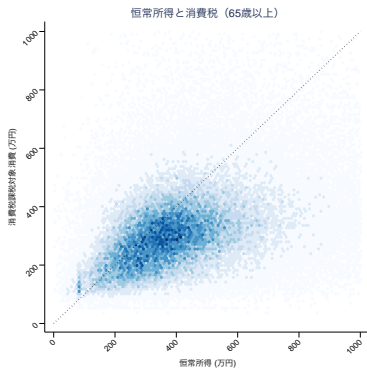
- 65歳以上では課税対象所得が低く恒常所得と相関せず
- 高齢者の再分配において所得税は不適切である可能性



# 代替的な課税対象としての消費税



- 消費税課税対象消費は恒常所得と連動
- 累進課税はできなくとも逆進性は小さい

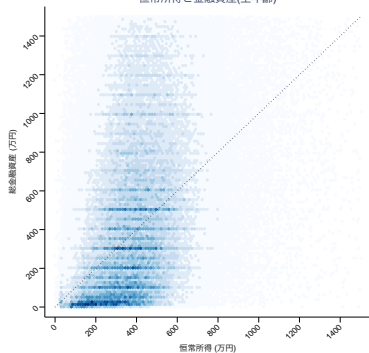


- 65歳以上でも恒常所得との関係は維持
- 高齢者間での再分配においても適切

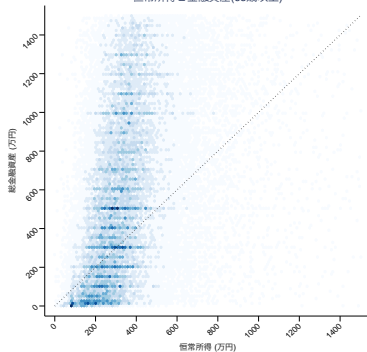


# 資産課税の可能性

恒常所得と金融資産(全年齢)



恒常所得と金融資産(65歳以上)



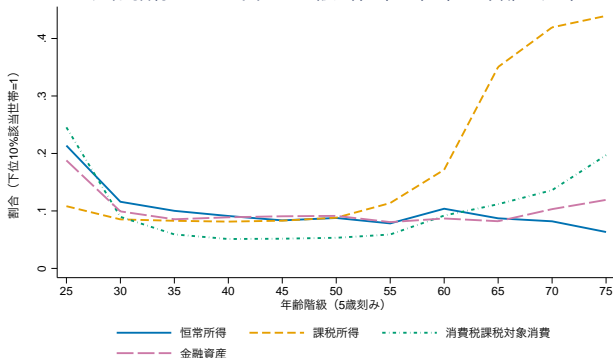
- 金融資産は恒常所得と連動せず
- 金融資産は所得税の代替としては機能しない可能性

- 65歳以上に限定しても恒常所得との関係はない



# 高齢者と所得税

分配指標ごとの下位10%該当世帯の世帯主年齢の分布



- 各分配指標における下位 10%の世帯の年齢分布
- 恒常所得での分類では、「貧困」と「年齢」には関係はない
- 課税対象所得での分類では、高齢者（65 歳以上）が圧倒的



- 経済学的に適切な「分配の指標」は、生涯可処分リソース
  - 消費の唯一の決定要因
  - ライフサイクルを考慮した「経済力」の指標
- 生涯可処分リソースは計測可能
  - 将来の所得や年金資産に仮定をおく必要
  - 理論的な消費の決定と統合的な関係を再現
- 既存の税制では「適切な再分配」を実現していない可能性
  - 所得税は高齢者の生涯可処分リソースを過小評価
  - 資産課税では問題を解決できず
  - 年金課税・消費税が重要な役割を果たす可能性

